

2022/11/17

第9回FC-Cubicオープンシンポジウム講演資料



産学官連携による地域産業振興の取り組み

中部経済産業局

産業技術課

- 0. 自己紹介**
- 1. 産学官連携の現状・課題**
- 2. 「Meet up Chubu」について**
- 3. 産学連携関連予算のご紹介**

自己紹介



名前：丸山 太一郎

現職：中部経済産業局 産業技術課 課長補佐

(一社) 中部圏イノベーション推進機構 運営委員

Meet up Chubu 主宰

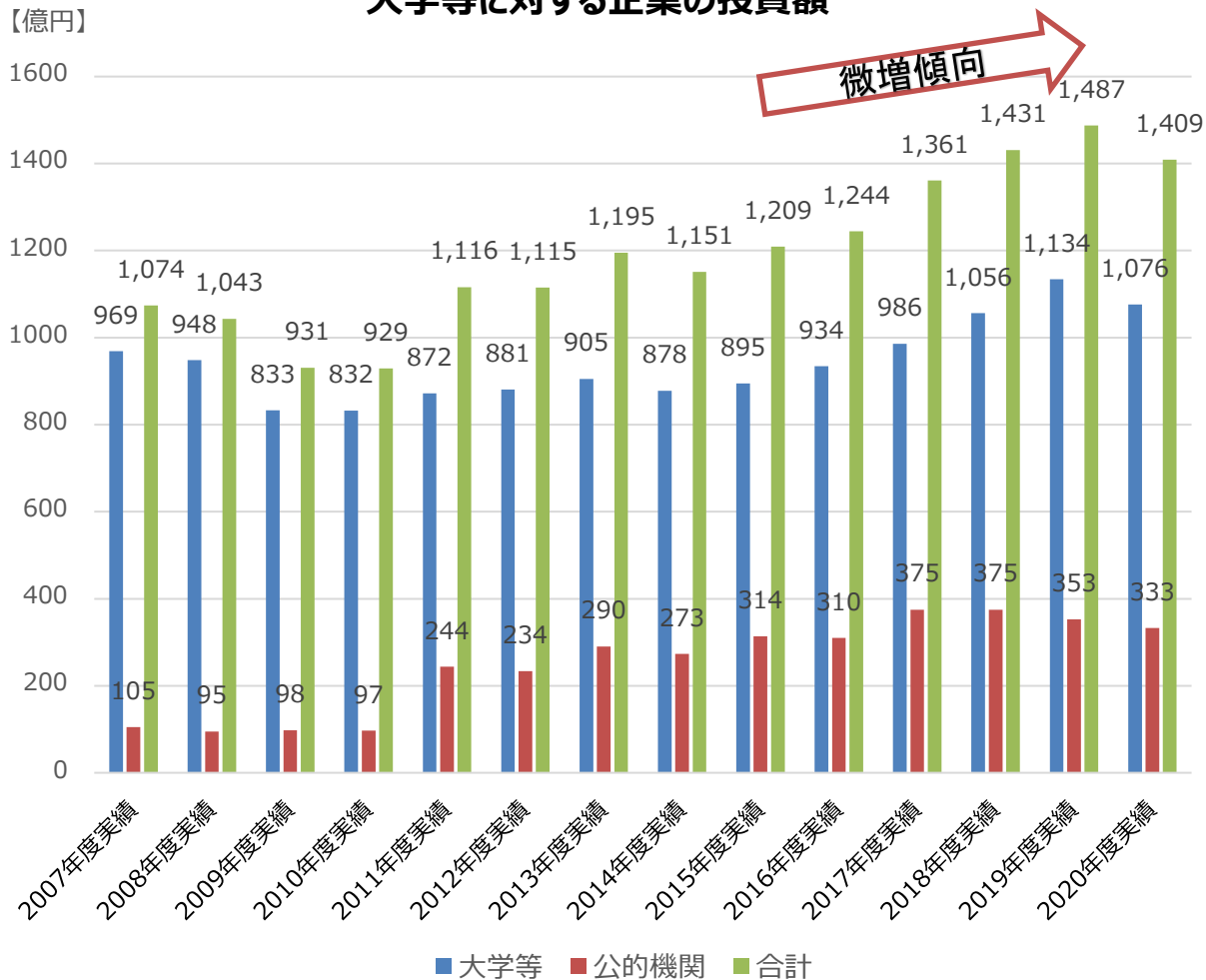
得意分野：産学官連携案件の企画、競争的資金の獲得支援
経営戦略策定支援、創業支援

1. 産学官連携の現状・課題

現状・課題：企業から大学等への投資額の推移

●オープンイノベーションの手段として、大学等に対する企業の投資額は、順調に増加しているが、政府目標と比べればまだまだ低い。

大学等に対する企業の投資額



未来投資戦略に掲げるKPI目標

2025年までに、2014年の投資額（1,151億円）の3倍増（3,453億円）を目指し、取り組みを進める。

投資の阻害要因

大学側の問題

- ・「組織」対「組織」の共同研究により生じるマネジメントが不十分。
- ・大学の研究内容・技術シーズが企業から見えづらい。

企業側の問題

- ・欧米と比して企業のオープンイノベーションが進んでいない。



現状・課題：産学連携の状況

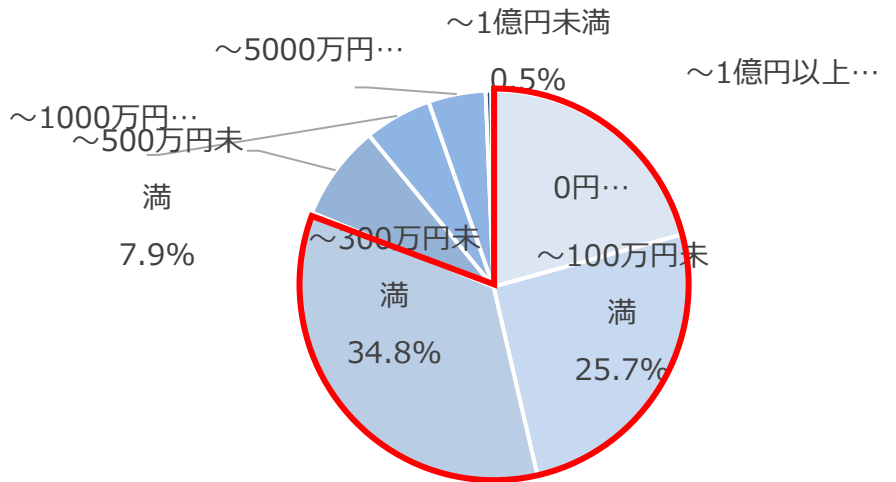
企業から大学への研究費の拠出割合、1件当たりの平均共同研究費、米国と比較したライセンス収入水準など、まだまだ改善すべき点は多い。

企業の総研究費に対する大学への研究費の拠出割合

国	2009年 (%)	2016年 (%)
日本	0.45%	0.44%
アメリカ	1.13%	0.95%
ドイツ	3.73%	3.66%
イギリス	1.79%	1.58%
韓国	1.68%	1.48%
中国	4.04%	2.56%

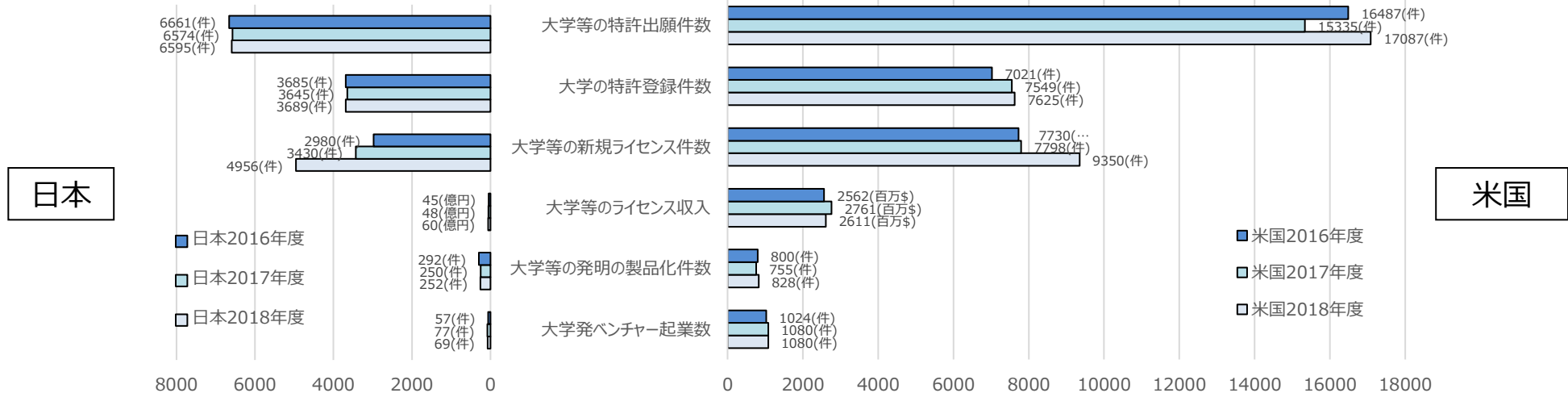
出典：OECD「Research and Development Statistics」に基づき経済産業省作成

日本の大学等における1件当たり共同研究費



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

日米の産学技術移転に関するパフォーマンス比較



出典：AUTM U.S. Licensing Activity Survey、UNITT大学技術移転サーベイに基づいて経済産業省作成

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン

- 「組織」対「組織」の本格的産学連携を促進するため、平成28年11月30日に、**産業界から見た、大学・研究法人が産学連携機能を強化するうえでの課題とそれに対する処方箋**をまとめた**ガイドライン**を策定。
- ガイドラインに基づき、各大学において産学官連携のための体制が強化されつつある。しかしながら、**①大学間の格差、②産業界に向けた働きかけの弱さ**に課題。

文部科学省・経済産業省が、大学等の各種経営課題について検討した成果を集大成したもの



産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインの構成	
1. 全ての大学・研究法人に期待される機能	
1) 本部機能	組織的な連携体制の構築
	企画・マネジメント機能の確立
2) 資金	費用負担の適正化・管理業務の高度化
3) 知	知的財産の活用に向けたマネジメント強化
	リスクマネジメント強化
4) 人材	クロスアポイントメント制度の促進
2. 研究成果が一層社会で活用される上で不可欠な視点	
1) 資金	大学等の財務基盤の強化
2) 知	知的資産マネジメントの高度化
3) 人材	産学連携が進む人事評価制度改革

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】



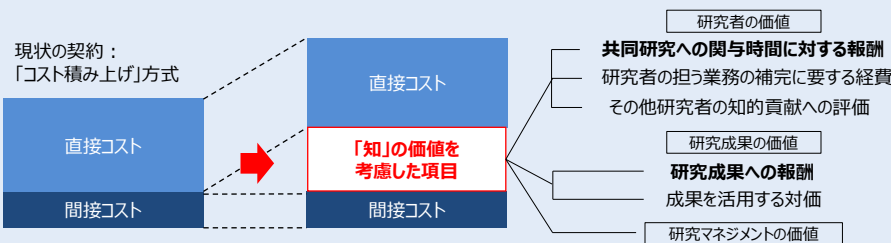
- 産学官連携により新たな価値を創造するという観点から、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年）実現上のボトルネック解消に向けた処方箋と、新たに産業界／企業における課題と処方箋について、ガイドライン『追補版』として令和2年6月30日にとりまとめ。

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】（2020年6月 文部科学省・経済産業省）

- ① 産学官連携を「コスト」ではなく「価値」への投資としてとらえ、「知」を価値付けする手法を整理
- ② 「組織」から大学発ベンチャーを含む「エコシステム」へと視点を拡大
- ③ 大学等と企業の両者を対等なパートナーとして、産業界向けの記載を新たに体系化

セクションA 大学等への処方箋

「コスト積み上げ」のみならず、常勤教員・学生の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法を提示



A-1. 資金の好循環

- 1 研究者等の有する「知」への価値付け
- 2 研究成果として創出された「知」への価値付け
- 3 必要となるコストの適切な分担

A-2. 知の好循環

- 4 知的財産権の積極的活用を前提とした契約

A-3. 人材の好循環

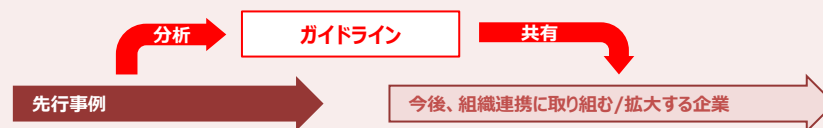
- 5 兼業・クロスアポイントメント制度の活用

A-4. 産学官連携の更なる発展のために検討すべき事項

- 6 大学等の外部の組織の活用
- 7 研究・産学官連携に対するエフォートの確保

セクションB 産業界への処方箋

産学官連携を一層進めようとする企業のために、フェーズごとに先行事例を分析して手法を体系化、グッドプラクティスを共有



B-1. プロジェクトの構想・設計

- 1 経営層のコミットメント
- 2 様々な経路でのパートナー探索
- 3 ビジョンやゴールの設定

B-2. 共同研究のマネジメント

- 4 連携の責任者と窓口の一元化・明確化
- 5 複層的なコミュニケーションと進捗管理

B-3. パートナーへの投資

- 6 連携により得られる「価値」への投資
- 7 大学のマネジメント等に対する適切な支出

B-4. 長期的な人的関係の構築

- 8 人材交流の深化
- 9 次世代を担う人材の育成

B-5. 研究成果の事業化

- 10 共同研究から事業化までの継ぎ目無い接続
- 11 価値創造のための知的財産の戦略的活用

政府全体でのスタートアップ政策強化の動き

「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針）」（2022年6月7日閣議決定）【抜粋】

（3）スタートアップ（新規創業）への投資

スタートアップは、経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すとともに、環境問題や子育て問題などの社会課題の解決にも貢献する、**新しい資本主義の担い手**である。こうしたスタートアップが新たに生まれ、飛躍を遂げることができる環境を整備することにより、戦後の日本の創業期に次ぐ「**第二創業期**」の実現を目指す。このため、実行のための司令塔機能を明確化し、**5年10倍増を視野にスタートアップ育成5か年計画を本年末に策定**し、スタートアップ政策を大胆に展開する。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2022年6月7日閣議決定）【抜粋】

Ⅲ. 新しい資本主義に向けた計画的な重点投資「新しい資本主義」の実現により、経済を立て直し、新たな成長軌道に乗せていくため、必要不可欠な財政出動や税制改正は中長期的観点から機動的に行う。この際、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、**スタートアップへの投資**、GX及びDXへの投資の4本柱に、投資を重点化する。

「統合イノベーション戦略 2022」（2022年6月3日閣議決定）【抜粋】

戦後の創業期に次ぐ「**第二創業期**」を実現するための**スタートアップの徹底支援**や、デジタルを活用した地方の活性化を図るデジタル田園都市国家構想の推進、先端的な重要技術の育成・支援等の要となる経済安全保障の確保についても、新しい資本主義の重要な柱として位置付けている。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（2021年11月19日閣議決定）【抜粋】

第3章 取り組む施策

Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

1. 成長戦略

③我が国企業のダイナミズムの復活、**イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援**

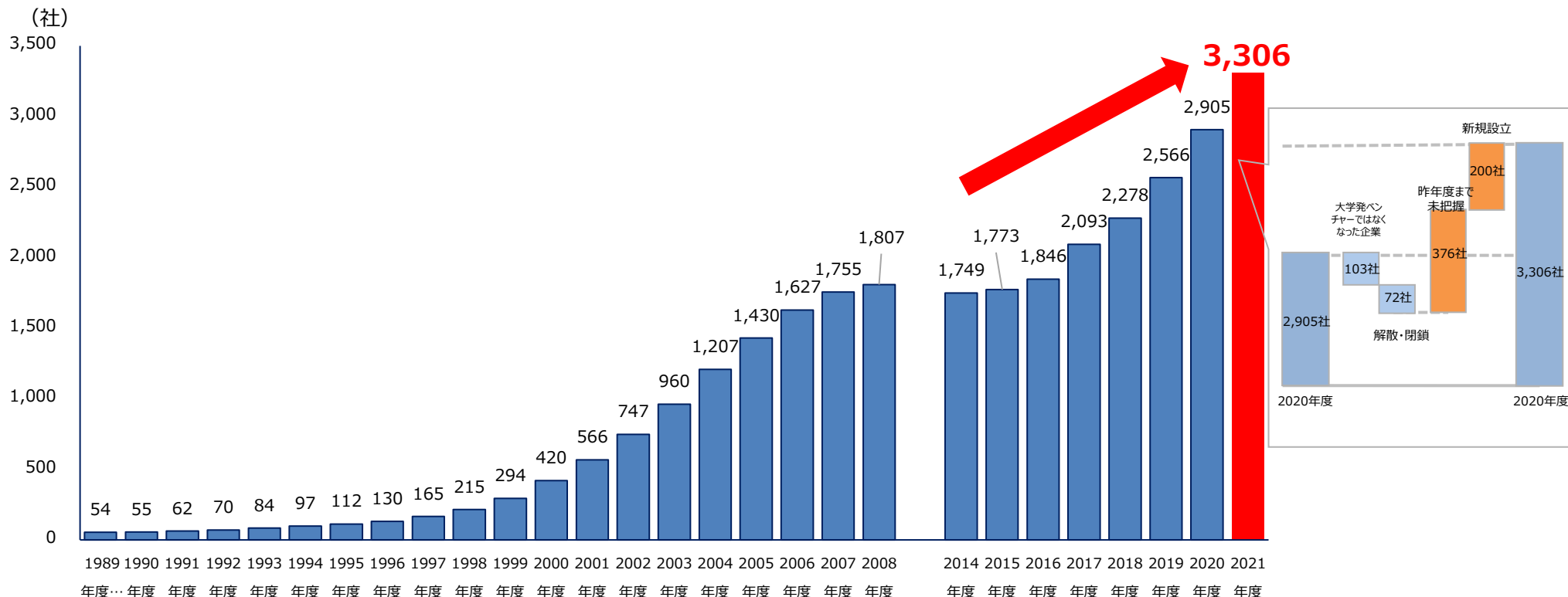
第208回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説（2022年1月17日）【抜粋】

本年を**スタートアップ創出元年**とし、**五か年計画を設定**して、大規模なスタートアップの創出に取り組む、戦後の創業期に次ぐ、日本の「**第二創業期**」を実現します。

大学発ベンチャー企業数の年度別推移

- 大学発ベンチャー数は、2020年度調査から**401社増加し、3,306社***。2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数最多。

※2021年10月時点。今年度把握した3,265社のうち、直近1年間における新規設立された大学ベンチャー企業は200社。解散・閉鎖は72社と昨年度より増加している。



※解散等は、昨年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、実態等調査による回答をもって解散と扱った。

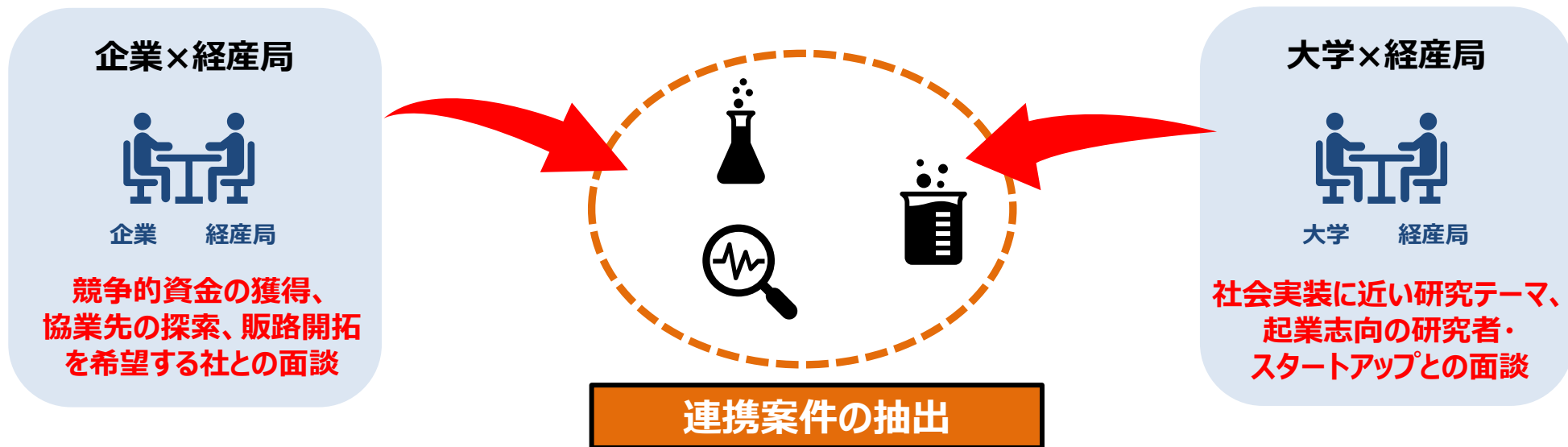
※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が今年度（2020年11月～2021年10月）である企業として算出した。

※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業、または、実態等調査の際の自己申告をもって「大学発ベンチャーではなくなった企業」と扱った。

2. 「Meet up Chubu」について

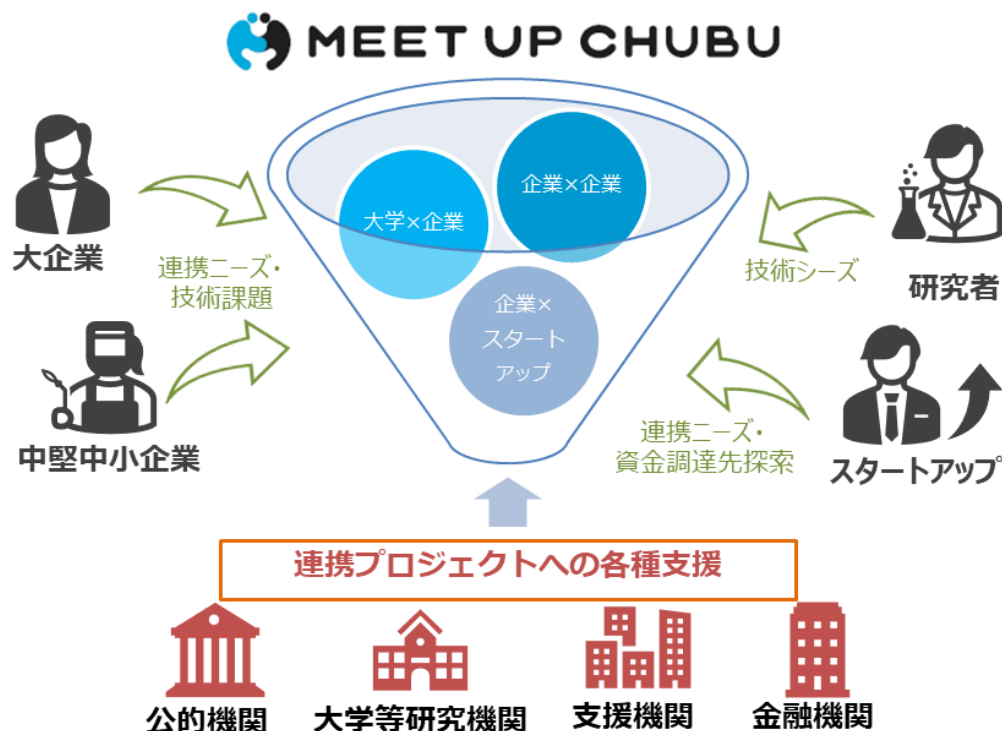
企業・大学との連携深化について

- 大学の産連本部等に所属するURAやコーディネーターとの連携を強化。国等の政策動向や予算状況、企業の産学連携ニーズを提供しつつ、大学の社会実装フェーズの連携候補案件の抽出を依頼。
- 企業の経営層、企画、研究部門との連携を強化。国等の政策情報提供や大学の研究情報などの提供を通じ、大学等との連携案件を把握・抽出
- TRL（技術成熟度レベル）や連携の有無などにより、適切な支援方法をご提案。



「Meet up Chubu」 概要

- 「Meet up Chubu」は、スタートアップ企業を含む事業会社や、大学等研究機関が連携パートナーを探索する場であり、それぞれが持つ技術シーズや技術課題、連携ニーズなどを隔週実施のピッチイベント等でご紹介いただき、参加者間で新たな連携プロジェクトを次々と創出することを目的としたオープンイノベーションプラットフォーム。
- Meet up Chubuで生まれた様々な“つながり”に対し、産学官からなるプロジェクト支援を通じ先端技術の社会実装の加速を実現。

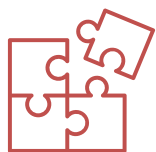


誰でも登壇が可能



自らの技術をもとに社会や地域の課題に取り組んでいる方であれば、誰でも参加可能なオープンな場です。テーマは、大学等研究機関やスタートアップ、事業会社の最先端の技術や地域課題、登壇者からのリクエスト等により設定します。

高いマッチング率の実現



ご登壇者の皆様に、あらかじめ連携パートナーの希望等について、中部経済産業局によるヒアリングを実施いたします。このリクエストに基づき、連携相手となる候補を発掘し、プラットフォームへの参加を促すことで、マッチング率の向上を目指します。

プロジェクトの実装支援



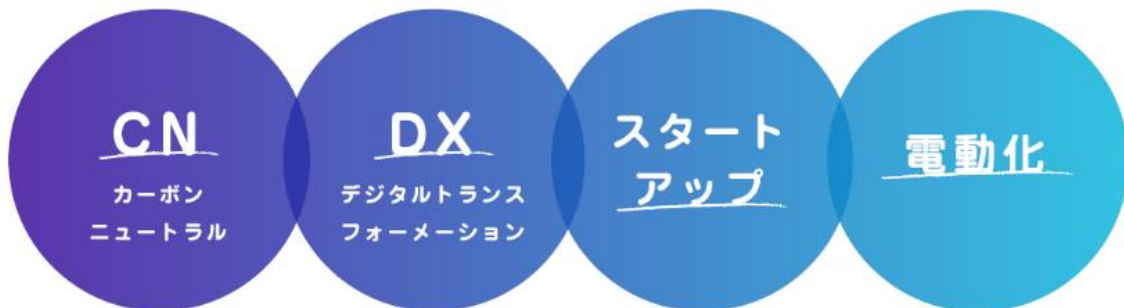
プラットフォーム上で生まれた新たな連携プロジェクトに対し、中部経済産業局が国や地方自治体、産業支援機関等の様々な支援メニューをご提案します。競争的資金の獲得や、専門人材の活用等により、社会実装の速やかな実現を目指します。

「Meet up Chubu」 イベント概要

- 毎月第2第4木曜日の夕方に会場とのハイブリッド、もしくはオンラインで開催。
- 開催日ごとにテーマを設定。2022年度はカーボンニュートラル、DX、自動車の電動化など、当地域における喫緊の課題を中心にテーマ設定。「Meet up Chubu」WEBサイトにおいて登壇者を随時募集。
- Tongali X事業※など、他の取組との連携イベントを企画・実施することで、相互が潜在的に抱える来場者の相互交流を図り、イベントの活性化を実現。

※Tongali X事業：東海地域12大学が参加。大学のシーズやアイデアを基に、新たなビジネスを始めようとする者に対し、必要な施設や設備と各種サービスや支援プログラムの提供と人材育成を連動させ、心理的なハードルを下げることで多くのベンチャー企業の創出と発展に寄与していくことを目指した起業支援プログラム

2022年度実施予定のテーマ



「Meet up Chubu」WEBサイト



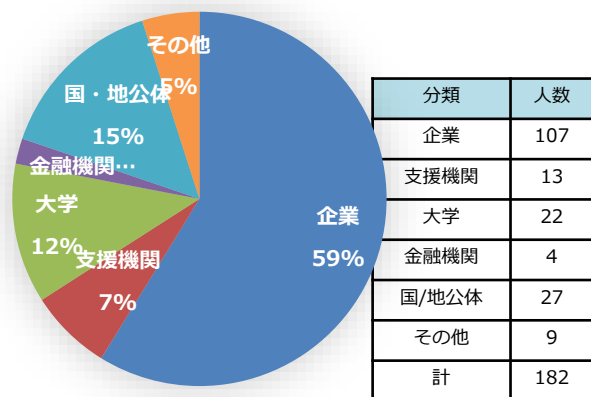
<https://www.chubu.meti.go.jp/b37renkei/meetupchubu/index.html>

Meet up Chubu 2022年度スケジュール (Thu 16:00-17:30※)

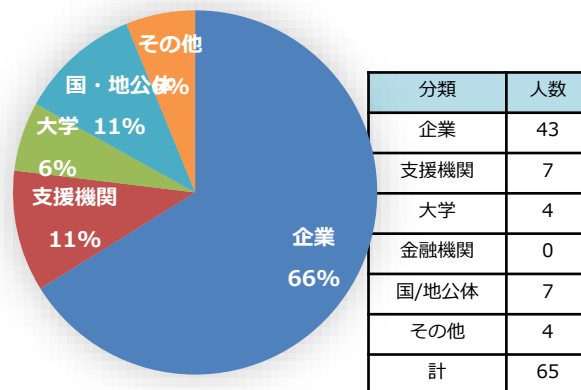
9月	10月	11月	12月
<p>9/8 CN (熱マネジメント)</p> <p>名古屋大学 西澤教授 名古屋大学 長野教授 豊田合成株式会社 株式会社U-MAP</p>	<p>10/13 CN (製造現場の適用可能技術)</p> <p>名古屋大学 小林准教授 名古屋工業大学 加藤助教 三重大学 矢代助教 三重大学 西村准教授 岐阜大学 上宮教授</p>	<p>11/10 CN×スタートアップ オープンイノベーションピッチ in CENTRAL JAPAN</p> <p>東京大学 江崎教授 エイトス株式会社 株式会社ユームズ・フロンティア 株式会社FLOSFIA 株式会社Eサーモジェンテック</p>	<p>12/8 CN (炭素固定化)</p> <p>リタケカンパニーリミテド(株) Sync MOF株式会社 名古屋大学 王 謙 助教授</p>
<p>9/22 CN (二次電池)</p> <p>豊橋技術科学大学 稲田教授 シーズテクノ株式会社 株式会社岐阜多田精機</p>	<p>10/27 CN (水素利用)</p> <p>エアバスジャパン 清水建設株式会社 産業技術総合研究所</p>	<p>11/24 スタートアップ (Tongali X) Meet up Chubu with Tongali X</p> <p>岐阜大学 入澤准教授 名古屋大学 富田准教授 名古屋大学 原田准教授 愛知県 イノベーション企画課</p>	<p>12/22 CN (燃料電池)</p> <p>(技組)FC-Cubic 株式会社プラズマイオンアシスト</p>
1月	2月	3月	4月以降検討中のテーマ
<p>1/12 CN (エネルギーマネジメント、スマートグリッド)</p> <p>愛知工業大学 雪田教授 武蔵精密工業株式会社</p>	<p>2/9 DX (AI・機械学習)</p> <p>豊橋技術科学大学 秋月助教 (株)ピーゼットピー 登壇者募集中 (1枠)</p>	<p>3/9 モビリティ</p> <p>サブテーマ・登壇者募集中</p>	<p>モビリティ 航空機 ヘルスケア 医薬・医療機器</p>
<p>1/26 DX (エンジニアリングチェーン)</p> <p>登壇者調整中</p>	<p>2/23 スタートアップ (Tongali X) Meet up Chubu with Tongali X</p>	<p>3/23 モビリティ</p> <p>サブテーマ・登壇者募集中</p>	<p>CN DX etc.</p>

Meet up Chubu 開催実績

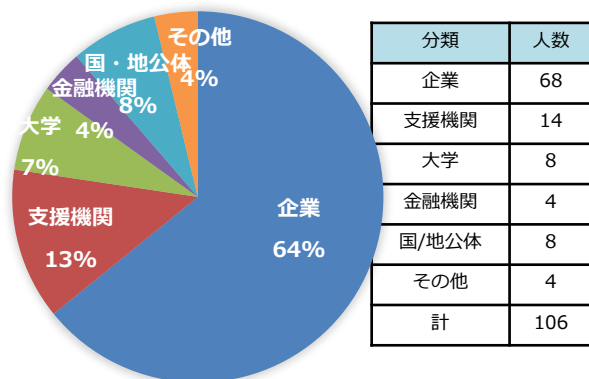
- これまでカーボンニュートラルでサブテーマを設定し、計4回のイベントを実施（11月8日時点）。**計500名を超える参加者。**
- **参加者の65%が企業**関係者で構成。これまで7件の産学連携申込を受付。うち2件がNDA締結まで進展。



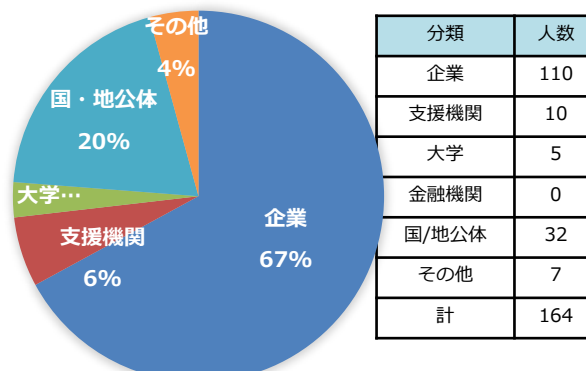
第1回の参加実績



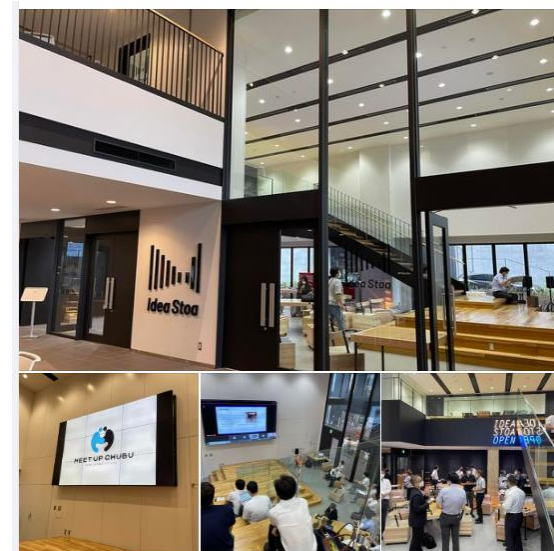
第2回の参加実績



第3回の参加実績



第4回の参加実績



第1回の会場

Meet up Chubu 参加方法

「Meet up Chubu」特設サイトにて、ご登壇者様、ご聴講者様のお申込みを随時受け付けています。また、Meet up Chubuのコンセプトにご賛同いただく団体様とのジョイント開催も積極的に進めてまいります。



WEBサイト



Facebook



つながりこそ生まれ
Innovation

Meet up Chubuは、共同研究や新事業展開に向けた
連携パートナーを探索するための
オープン/ベジションプラットフォームです。
Meet up Chubuで生まれた様々な「つながり」に対し
産学官からなるプロジェクト支援を
通じ先端技術の社会実装を加速化していきます。





MEET
UP
CHUBU

つながることであまれる、
イノベーション。

「Meet up Chubu with Tongali X vol.6」



テーマ

スタートアップ (Tongali X)

開催
時間

2022. **11.24** 木
16:00 ~ 17:30

会場

名古屋大学
Idea Stoa

※オンラインとのハイブリット開催

PROGRAM

「炭素繊維によって描かれる未来」

岐阜大学 工学部 准教授

fortississimo 代表取締役 CEO 入澤 寿平氏

「超解像による分光分析の高精度化」

名古屋大学 未来材料・システム研究所 准教授 原田 俊太氏

「小型でも高安定性・準メンテナンスフリーな波長可変レーザー光源」

名古屋大学 大学院工学研究科 准教授 富田 英生氏

「アイデアをかたちにするプラットフォーム「A-idea」の紹介」

愛知県経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課 主任 水野 祐介氏

観覧申込



3. 産学連携関連予算のご紹介

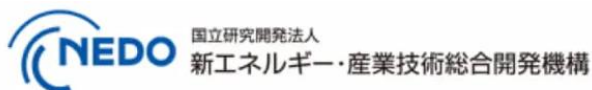
産学連携関連予算について

- Meet up Chubuで生まれた産学・産産連携プロジェクトに対し、国や地方自治体、産業支援機関等の様々な支援メニューをご提案します。これまでにご支援実績のある競争的資金のうち、補助対象範囲の広い提案公募型事業を中心にをご紹介します。

ご支援実績事業（一例）



- ・ 高等教育機関における共同講座創造支援事業
- ・ 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）
- ・ ものづくり補助金
- ・ 事業再構築補助金



- ・ 官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）
- ・ グリーンイノベーション基金
- ・ 先導研究プログラム
- ・ 省エネルギー技術研究開発・社会実装促進プログラム
- ・ 新エネルギー技術研究開発事業
- ・ STS、NEP など

高等教育機関における共同講座創造支援事業

経済産業政策局産業人材課

令和4年度補正予算案額 **3.6 億円**

事業の内容


事業目的

「人への投資」の抜本強化のため、企業の求める人材を高等教育機関において育成する環境を整備し、もって、産業界のニーズに即した人材育成の加速化を図ることを目指し、企業等による、高等教育機関における共同講座設置への支援を講じる。

事業概要


企業等が、大学・高等専門学校等の高等教育機関において、自社が必要とする専門性を有する人材の育成を図るための共同講座を設置することを目的として費用を支出する際、当該費用の一部を補助する。
また、リスクリングと処遇の連動を推進するため、共同講座によるリスクリングの成果を処遇に反映する場合には、補助率を1/2へ引き上げる。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



補助率：1/2・1/3
補助上限額：3000万円

<共同講座の実施イメージ>



成果目標

高等教育機関における共同講座開設・受講を通じて、先端分野で求められる高度な専門性を備えた研究開発人材を育成する。

高等教育機関における共同講座創造支援事業の概要

- 企業等が高等教育機関と連携して「共同講座」を設置するための費用の1/2を補助。

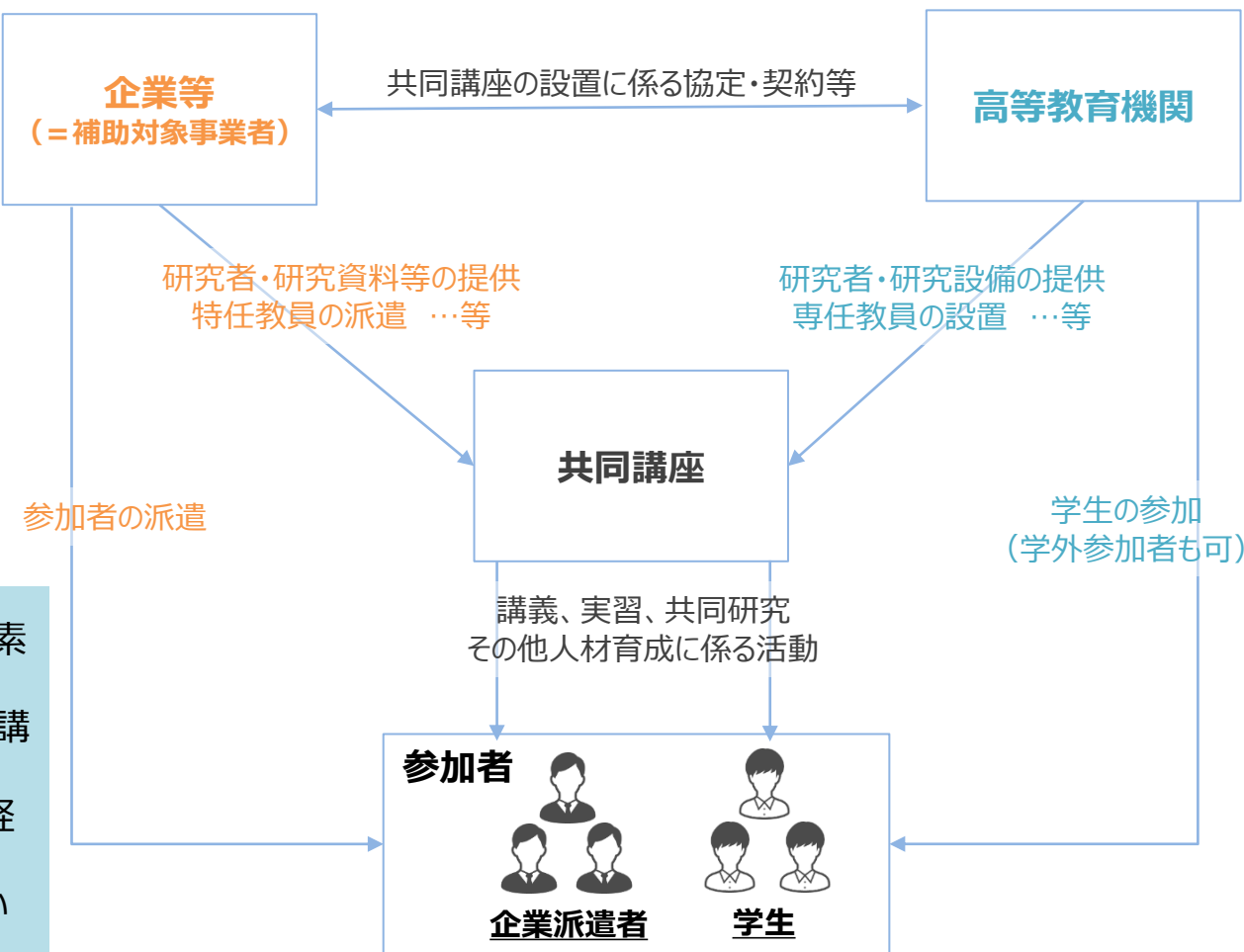
補助率1/2
上限3,000万円の助成

補助対象経費

- ✓ 共同講座運営費
- ✓ 人件費
- ✓ 委託費・外注費
- ✓ 備品・機材導入費
- ✓ その他諸経費

■ 共同講座とは

- ① 設置の目的として、「人材育成」に関する要素を含むものであること。
- ② 学生や、補助対象事業者の社員向けに、「講義」を実施するものであること。
- ③ 企業等が当該講座等の設置・運営に係る経費の一部又は全部を拠出していること。
- ④ 当該講座を担当する専任教員が置かれていること。



企業の求める人材を
高等教育機関において
育成する環境の整備

産業界のニーズに
即した人材育成の加速化


成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

（旧戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業及びサビサポ事業））

中小企業庁経営支援部
技術・経営革新課

令和5年度概算要求額 **132.9 億円（ 104.9 億円 ）**

事業の内容
<p>事業目的</p> <p>特定のものづくり基盤技術及びIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取組を支援し、中小企業のものづくり基盤技術及びサービスの高度化を通じて、イノベーションによる我が国製造業及びサービス業の国際競争力の強化を図ることを目的とします。</p>
<p>事業概要</p> <p>中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援します。特に、本事業で取り組む研究開発プロジェクトに関し、ファンド等の出資者から出資を受けることが見込まれる場合には、重点的に支援を行います（出資獲得枠）。</p>

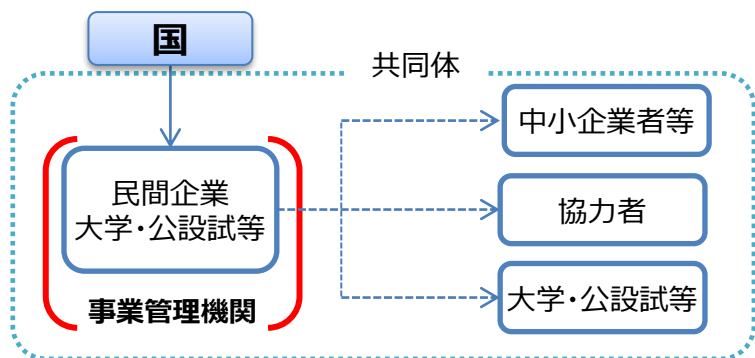
事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<div style="text-align: center;">  </div> <p>※委託：補助事業に係る評価・分析、販路開拓等に取り組みます。 補助：中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発等を支援します。</p> <p>補助事業期間：2～3年 補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円 （出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円 補助率：中小企業者等2/3以内 大学・公設試等定額 ※一部定額上限あり、課税所得15億円超の中小企業等は1/2以内</p>

成果目標
<p>○事業終了時点での以下の達成を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超 <p>○事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化を達成するプロジェクトが50%超 ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上 ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上 ・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）の概要

対象事業

中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援



事業期間

2年度または3年度

補助上限額

【通常枠】
 単年度あたり4,500万円以下
 2年間合計で7,500万円以下
 3年間合計で9,750万円以下
 【出資獲得枠】
 単年度あたり1億円以下
 2年間合計で2億円以下
 3年間合計で3億円以下
 ただし、ファンド等が出資を予定している金額の2倍を上限

対象分野

【特定ものづくり基盤技術に関する事項（12技術分野）】

デザイン開発技術	情報処理	精密加工	製造環境
接合・実装	立体造形	表面処理	機械制御
複合・新機能材料	材料製造プロセス	バイオ	測定計測

【先端技術を活用した高度なサービス開発に関する事項】

【高付加価値企業への成長・変革に関する事項】

補助率

- ① 中小企業者等（2 / 3 以内）
- ② 大学・公設試等（定額）※補助率適用ケースあり

官民による若手研究者発掘支援事業

産業技術環境局大学連携推進室
 商務・サービスグループ医療・福祉機器産業室

令和5年度概算要求額 **18.1 億円** (12.7 億円)

事業の内容

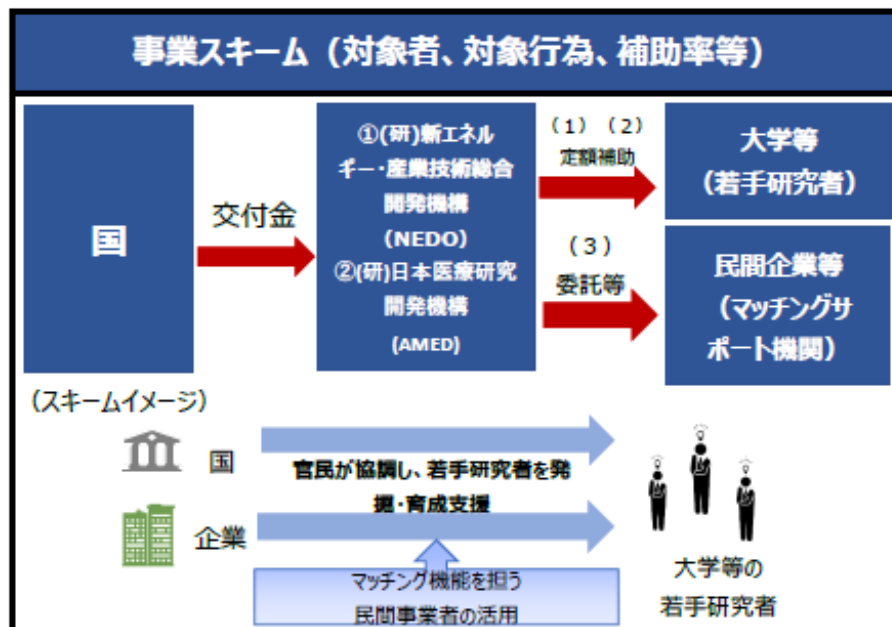
事業目的

産業界においては、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多い一方、大学においては基盤的経費の減少により、基礎研究が弱体化しており、比較的短期間で成果が出やすく、資金も確保しやすい応用研究へのシフトが進むことが懸念されます。そこで、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援します。

事業概要

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）において、以下の取組を実施します。

- 民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズ研究について公募を行い、採択された若手研究者には当該研究にかかる研究費を支援します。
- 民間企業との共同研究等の実施を促進するため、研究費を支援します。（NEDO分のみ）
- 研究実施者には、民間企業とのマッチングの場を設けるとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施します。



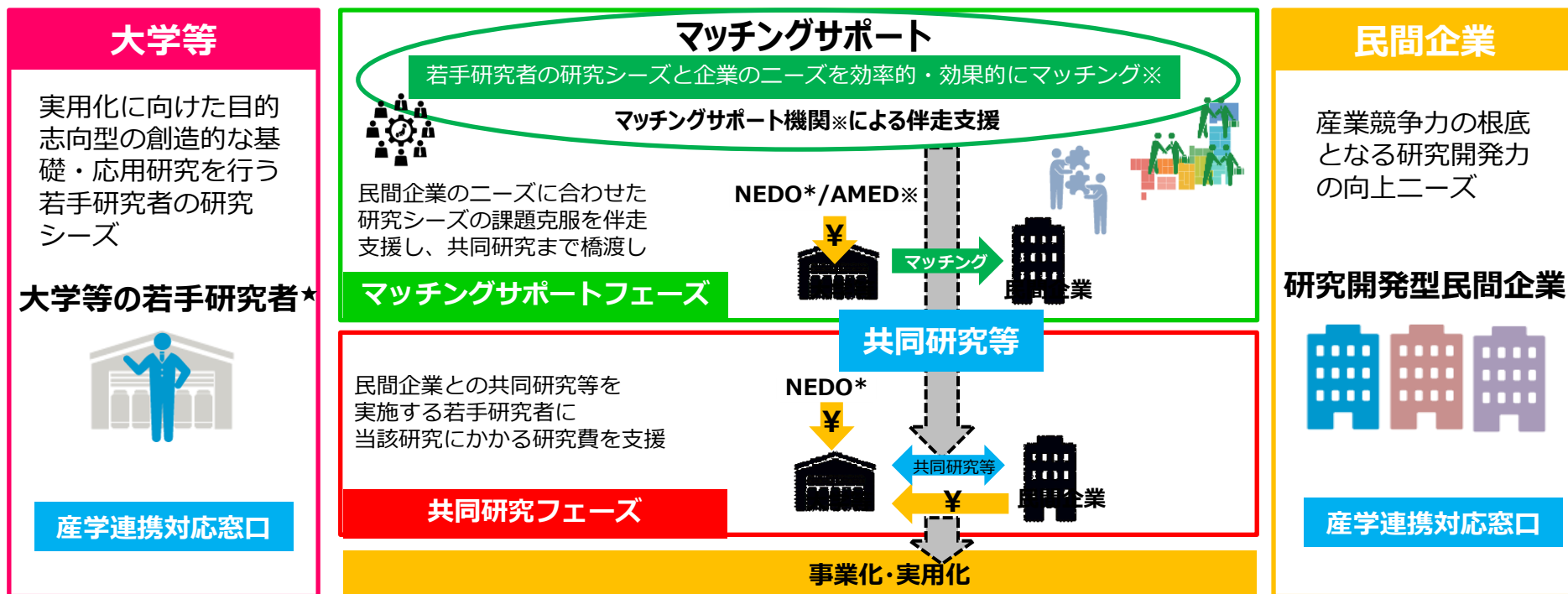
成果目標

- 令和9年度までに助成終了テーマにおける平均特許出願件数1件創出を目指します。
- 助成終了後から5年後の時点で、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率7.5%以上を目指します。

官民による若手研究者発掘支援事業の概要

- 実用化に向けた目的志向型の創造的な研究を行う**大学等に所属する若手研究者を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等の形成等を支援**することで、次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献し、民間企業からの大学への投資増を目指す。
- また採択に際し、「**産学連携ガイドライン**」の活用や**大学等と企業双方への「産学連携の対応窓口」の設置**を求めていくことなどにより、**大学改革に向けた大学の機能強化**を図る。

事業全体概念図

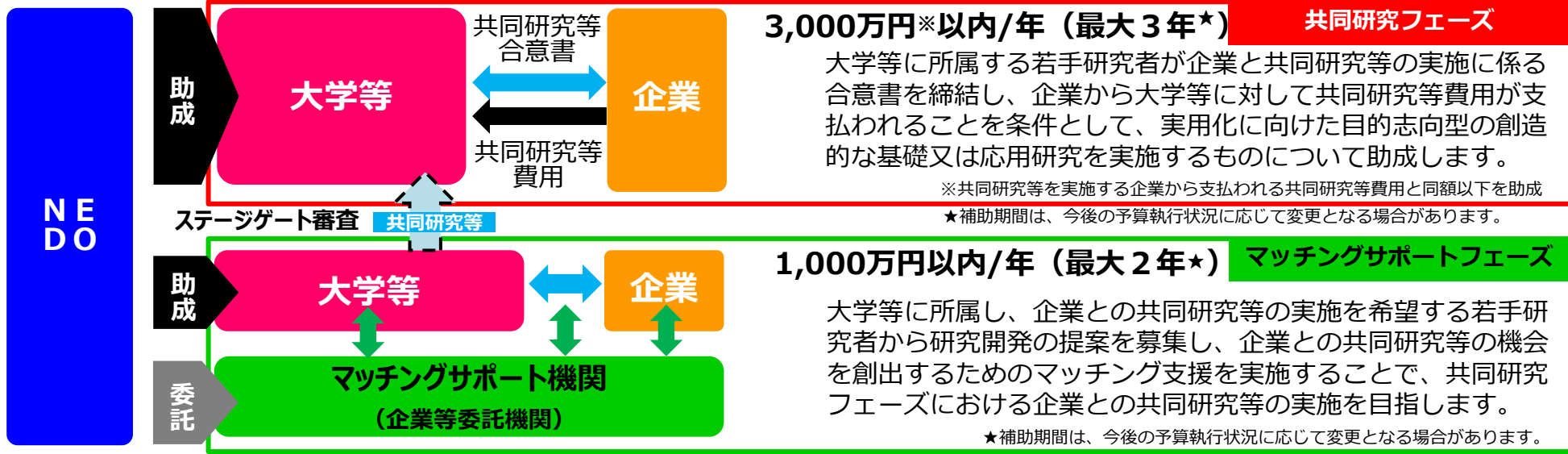


※AMED事業では、「開発サポート」機関が医療機器分野に対してマッチングサポートフェーズ「研究開発サポートフェーズ」を支援

*NEDO事業では、医薬・創薬、医療機器分野以外を支援。エネルギー・環境分野は、「エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業」予算で支援

★若手研究者：事業の責任者となる主任研究者は、大学等に在籍し、2022年4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満（NEDO事業）等

官民による若手研究者発掘支援事業の詳細



■ 若手研究者産学連携プラットフォーム

<https://wakasapo.nedo.go.jp>

企業の皆様へ マッチングが期待される研究シーズを検索していただけます！

NEDO 若サポ 検索

若手研究者の皆様へ マッチングサポートフェーズの若手研究者の研究シーズを専用サイトでご紹介します！



【事業全般に関するお問合せ先】
 経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室
 「若サポ」担当 宛
 E-mail : daigaku-renkei@meti.go.jp TEL : 03-3501-0075

【公募・事業詳細に関するお問合せ先】
 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
 新領域・ムーンショット部 「若サポ」担当 宛
 E-mail : wakate-contact@nedo.go.jp TEL : 044-520-5174

グリーンイノベーション基金事業

令和4年度補正予算案額 **3,000 億円**

事業の内容

事業目的

2050年カーボンニュートラルに向けて、その実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速させることにより、日本企業の価値を創造する力を強化すると同時に、日本のエネルギー安全保障の確保にもつなげます。

事業概要

2050年カーボンニュートラルに向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、政府として意欲的な2030年目標を設定した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最大10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援します。海外における環境・エネルギー分野の革新的技術の研究開発への投資拡大と、それによる国際的な開発競争の活性化、分野ごとの国際的な取り決めを背景にした社会実装の加速化の必要性等に鑑み、特に以下の取組を行います。

(1) 実施中のプロジェクトにおける取組の追加・拡充

CO₂等を原料として素材、製品及び燃料等を製造するカーボンサイクル等の革新的技術につき、実施中のプロジェクトの成果創出や社会実装を加速する上での更なる研究開発・実証に取り組めます。

(2) 取組が未実施の領域におけるプロジェクトの組成

国際的に技術開発競争が激化している量子コンピュータ等の先端技術を活用し、社会全体の行動変容に繋げるプロジェクトや、製造分野における熱プロセスの脱炭素化等に係るプロジェクトの組成に取り組めます。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

事業概要(1)及び(2)ともに



※委託が補助かについて、又、補助率については、産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会の下に設置された分野別ワーキンググループの審議を踏まえて、プロジェクトごとに設定

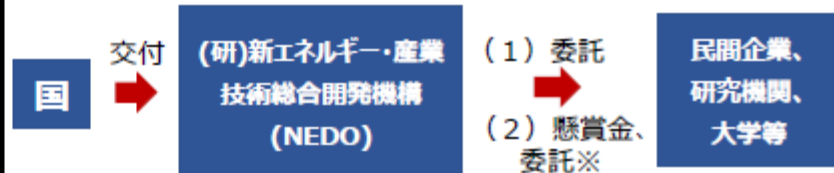
成果目標

グリーンイノベーション基金による支援の拡充により、政府資金を呼び水として、民間企業等の研究開発・設備投資の前倒しや拡充を引き出すことが見込まれます。また、世界で3,500兆円規模のESG資金を国内の事業に呼び込み、経済と環境の好循環を実現します。

新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム

令和5年度概算要求額 **39.2 億円** (9.1 億円)

事業の内容
<p>事業目的</p> <p>新たな産業の創出を目指す課題や困難な社会課題、研究現場・産業界が抱える課題の解決に向け、従来の発想に依らない革新的かつインパクトある技術シーズや解決策を発掘・育成するとともに、重要な技術分野の見通しを俯瞰し、当該分野を取り巻く国内外の環境や市場等を把握することを通じ、国家プロジェクトの立ち上げの円滑化・洗練化や、より早い社会実装に結び付く共同研究等に繋げることを目的とします。</p> <p>事業概要</p> <p>本事業では、革新的でハイリスク・ハイインパクトな技術シーズの原石や多様な課題解決策を発掘・育成し、将来の国家プロジェクトや共同研究等に繋げることを目的に、重要な研究開発課題に対するフィージビリティスタディとして、以下の取組を行います。</p> <p>(1) 政策当局も想定しえない革新的なシーズを発掘するため、Request For Information (RFI) により大学・企業等からシーズを収集し、別途、重点領域の政策ニーズも収集した上で、研究課題を設定・公募することにより、事業開始後15年から20年以上先の社会実装を見据えた先導研究を実施。</p> <p>(2) 技術課題や社会課題の解決に向け、多様なアイデアを取り込むため、コンテスト形式により懸賞金型の研究開発方式を導入。思いもよらない解決策を、共同研究等の次のステップに繋げやすい形で募り、将来の社会課題解決や新産業創出につながるシーズをいち早く発見。</p>

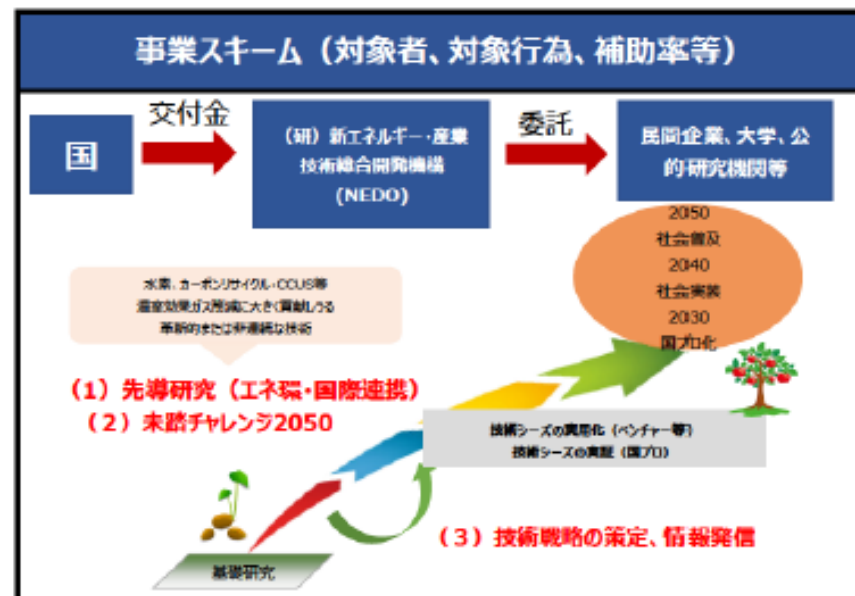
事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)
 <p>※ 課題毎に企画運営事業者を公募し、評価基準設定・競技運営・広報活動などを委託。評価基準を設定した課題に対して参加者を公募し、参加者の研究開発成果を競技などにより評価基準を基に順位付けし、目標水準以上の成果をあげた者のうち上位者に懸賞金を支払う。</p>

成果目標
<p>平成30年度から令和9年度までの10年間の事業であり、最終的には (1) 計42件の国家プロジェクト化と (2) 計100件の共同研究等につながる事を目指します。</p>

エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム

令和5年度概算要求額 **55.9 億円** (52.9 億円)

事業の内容
<p>事業目的</p> <p>2050年カーボンニュートラル及びエネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決するためには、国家プロジェクトの推進に加えて、20年後、30年後に新たな成長分野を創り出していく戦略的な取り組みが必要である。このため本事業において、ハイリスクだがインパクトのある技術の原石を発掘し、将来の国家プロジェクト化やベンチャーによる事業化等を見据えて磨き上げることを目的とします。【令和5年度末で事業終期を迎えるため、事業スキームを見直した上で、令和11年度末までの事業期間延長】</p>
<p>事業概要</p> <p>(1) 先導研究： （エネ環）2040年頃の実用化を目指す事業。産業界・アカデミアからの技術シーズ及び社会・産業ニーズを元にした研究開発課題を設定し、3事業年度を上限に研究開発を実施します。 （国際連携）G20を中心とした諸外国の研究機関との国際共同研究を実施。事業開始から4事業年度を上限に実施します。</p> <p>(2) 未踏チャレンジ2050：2050年頃の実用化を目指す事業。5事業年度を上限に研究開発を実施します。 以上の事業は、中間評価において継続の判断を実施します。</p> <p>(3) 技術戦略策定調査、情報発信事業：国として実施すべき技術分野を優先順位付けし、各技術について技術戦略を策定する。また、先導研究の成果等をWeb等を通じて国内外に発信し、全世界に向けて投資を促進します。</p>



成果目標
<p>本事業は令和5年度からの5年間で年20件の新規採択を行い、本研究成果を活用した研究開発プロジェクト（国家プロジェクト等）案件を50件以上創出します。また国プロ化に至らなかった事業も含めて、終了後も産学連携体制を維持し自立した研究開発が続けられる割合が80%を超えることを目標とします。国際連携事業については、革新的クリーンエネルギー技術の橋渡し案件を、実施案件中の6割以上創出することを目標とします。</p>

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度概算要求額 **70.0 億円 (75.0 億円)**

事業の内容

事業目的

本事業では、エネルギー基本計画（令和3年10月閣議決定）や、革新的環境イノベーション戦略（令和2年1月）を踏まえ、脱炭素社会の実現に向け、業種横断的に省エネに資する技術開発を促進することを目的とします。

事業概要

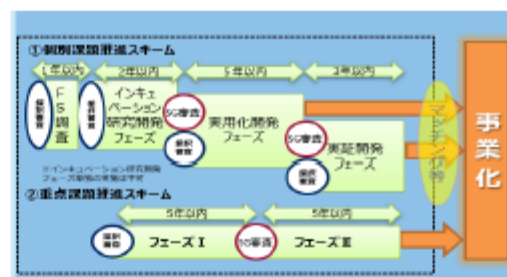
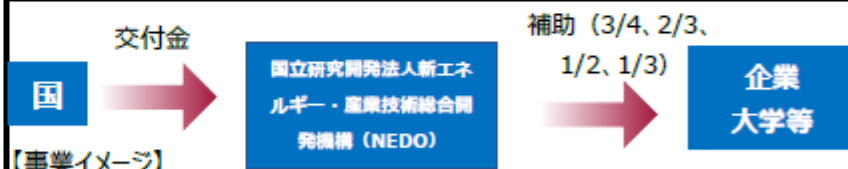
開発段階に合わせた4つのフェーズ毎の支援や、重点課題に関する長期的な視点での技術開発を支援します。

(1) 個別課題推進スキーム

- ① FS調査
- ② インキュベーション研究開発
- ③ 実用化開発フェーズ
- ④ 実証開発フェーズ

(2) 重点課題推進スキーム

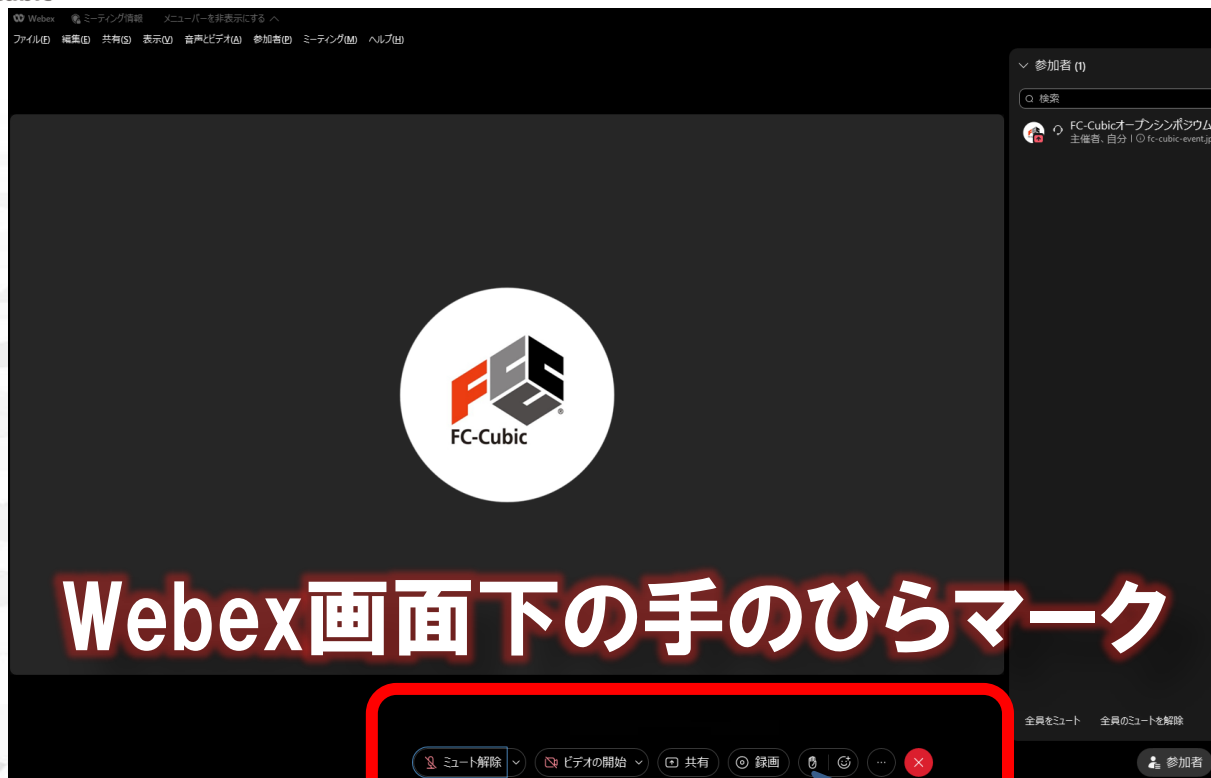
事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



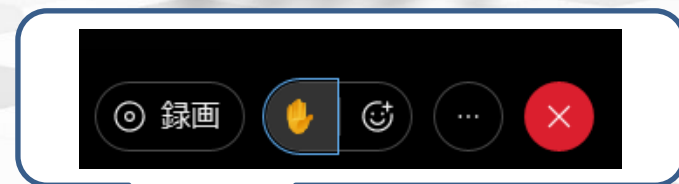
成果目標

省エネ効果として、2050年度に原油換算で2,000万kl削減することを目標とします。

Webexでの質問方法



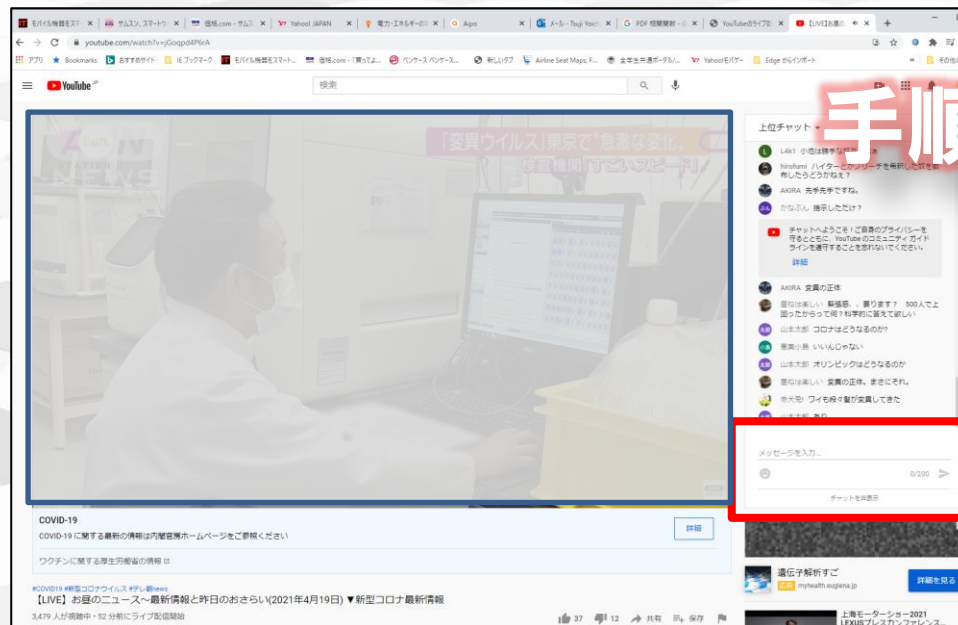
手のひらマークを
クリック！



チャットでの質問もお願いします（講演中でもOK）

YouTubeのライブ配信でチャット投稿するには

- ①自分のYouTubeアカウントを作成する
- ②自分のアカウントからログインしてライブ配信を視聴する
- ③配信画面に表示される「メッセージを入力」をクリックしてコメントを入力、送信アイコンをクリックすればチャット画面にメッセージが表示される



手順①: メッセージを入力



手順②: 送信アイコンをクリック